

平成27年度行政評価委員会 議事要旨

会議名	第2回葛飾区行政評価委員会第二分科会
開催日時	平成27年7月16日(木) 午後2時から4時
開催場所	葛飾区役所5階 庁議室
出席者	【委員7人】 小松原会長、江川委員、大山委員、村上委員、谷本委員、長谷委員 町田委員 【区側4人】 事務局(経営改革担当課長、事務局職員2人) 商工振興課(商工振興課長)

会議概要

1 開会

(事務局より資料の確認を行った)

2 事務事業の概要説明及びヒアリング

「見本市共同出展事業」

(商工振興課より「見本市共同出展事業」の概要について説明した後、質疑応答)

A委員 : 事業の内容がわかりにくい。

商工振興課 : 機械技術の企業が出展する展示会である。例えば、切削の技術を有する企業等が出展するものであり、来場者は一般の方ではなく、技術を求めて来る企業の方がほとんどである。

A委員 : 機械製作の企業が多いのか。

商工振興課 : 機械製作企業も多いが、様々な業種が出展している。

B委員 : ほとんどが製造業ということか。

商工振興課 : そのとおりである。区内の企業では、機械で製作した製品や、部品を出展する企業がほとんどである。

B委員 : 事業のあり方はどのように考えているか。

事業を開始してからの効果はあったのか。

資料内に記載のある工業統計の数値は、26年度のものはあるのか。

商工振興課 : 関連事業を資料にてお示ししたが、「産業見本市開催事業」とは類

似の事業に見えるため、統合したほうが良いという見方もある。しかし、所管課としては事業ごとに棲み分けをしている。

「産業見本市開催事業」については、低廉な負担で出展が可能のため、展示会に出展したことの無い企業がPR活動を行っていくためのステップ1と考えている。その後、さらに大きな展示会に出展し、多くの企業と商談を行う場として「見本市共同出展事業」をステップ2と捉えている。ステップ3としては、企業自らが出展する展示会选择し、かかった費用について「見本市出展等経費助成」で補助を行うといった形での棲み分けである。

事業の効果については、良い結果が出ている企業もある。しかしながら、出展する企業は体力が必要となってくるため、「産業見本市開催事業」を開始し、展示会出展に対するハードルを下げたところである。

最新の工業統計は手元にないが、事業所は年々減ってきているというのが現状である。

C委員 : 3つの事業とも評価をするということか。

事務局 : 基本的には、本事務事業について評価を行うものである。

C委員 : 本事務事業と「産業見本市開催事業」について、出展者は重複しているか。

商工振興課 : すべてではないが、重複している企業が多い。

C委員 : どちらとも出展している企業の意見としては、どちらも実施した方が良いと思っているのか。最も大事なことは、支援される企業がどう感じているかということではないか。

商工振興課 : 別紙2に記載の内容が、いずれにも出展した企業のアンケート結果となっており、来場者の質が違うという声がある。本事務事業については、別の企業を見に来たついでに葛飾区ブースを訪れた方がほとんどであるのに対し、「産業見本市開催事業」については本区独自の開催のため、葛飾の町工場でできることはないかという目的意識を持って来場される方が多かったと聞いている。そのため、いずれにも出展した企業からは、いずれの事業も実施してほしいとの意見がある。

C委員 : いずれの事業も開始されてから間もないため、成果の検証をするにはまだ早いのではないか。

商工振興課 : 「産業見本市開催事業」を開始したことで、本事務事業を廃止しても良いのではないかないかという意見がある。廃止をすれば事務の効率化やコストの削減が図られる一方で、ビジネスチャンスを逸し

てしまうということもあり、メリットもデメリットも生じる。その点について、検討いただきたい。

- C委員 : 数年後に新たな類似事業を開始することも考えられるのか。
- 商工振興課 : 現状ではそういった予定はないが、どのような目的でどのような効果を求めていくかということが整理できれば、別の事業を開始することも考えられる。
- B委員 : 本事務事業と類似事業については、同一の所管課で実施しているのか。
- 商工振興課 : そのとおりである。
- B委員 : そうであれば、効率化も検討できる。事務事業の目的としては、事業を実施することではなく、最終的には、企業が利益を産み出した結果、行政にフィードバックがあったかということである。その点について、費用対効果をどう捉えているか。
- 商工振興課 : 出展した企業の業績については、区には知らされていない部分である。
- B委員 : 企業が納めた税金は把握できるはずである。費用対効果が検証できなければ、事業実施の意味がなくなってしまう。
- A委員 : 数年で事業の成果が出るものではない。実施し続けていくことが重要である。最低でも5年から10年はデータを取らなければ難しいと思うため、事業継続の是非について議論することは難しいが、本区の産業をPRし続けていくことは良いことである。努力してPRし続けていくことで、産業の発展に繋がる。
- D委員 : 指標がないと判断が難しい。商談成立1件あたりにいくらのコストがかかっているのか等、出せる指標は出してもらいたい。葛飾町工場物語や葛飾区優良工場に認定され、無料で出展している企業は何社あるのか。
- 商工振興課 : 25年度は14社中4社、26年度は17社中6社、27年度は15社中6社が無料で出展している企業である。
- D委員 : 今年度は抽選で出展者を決定したとのことだが、無料出展の企業については落選させないということか。
- 商工振興課 : そのとおりである。
- D委員 : 出展ブースについて手厚く支援する等を行っているのか。
- 商工振興課 : 出展者は全て平等に取り扱っている。
- E委員 : 昨年度に実施された「産業見本市開催事業」を見に行った。出展企業は、東京理科大学葛飾キャンパスで実施されたシンポジウムに参加されていた企業も多いと思う。東京理科大学で実施されていた

シンポジウムはかなり活発な意見交換がなされていた。そのため、単に応募があった企業を出展させるだけでなく、前段として、同様のシンポジウムを実施して、企業同士が交流をし製品を選定する等してから出展をするのが良いのではと考える。

また、本事務事業に出展できる企業は体力のある企業であり、それに満たない企業が展示会に参加するためには「産業見本市開催事業」も必要と考える。

「産業見本市開催事業」を見て感じたが、「江戸っ子1号」など本区のことでも知らないことは多い。事業実施の結果を資料集として作成してはどうか。そのようにPRしていくことで、今後出展を考える企業も出てくるのではないか。

F委員 : 「産業見本市開催事業」はどういった理由で開始された事業か。

商工振興課 : 本事務事業に出展を希望する企業が増えてきている中、独自に機械要素技術展に出展できるほどの企業はなかなかないという現状があった。そのため、多くの企業に展示会でPRする機会を創出するため、本区の町工場を一種のブランドとして展示会を主催しようと開始したものである。これまではビジネスに特化していない事業が多かったが、区内に来た方にPRするというだけではなく、都心に出て行って積極的に販売経路の拡大を図っていくために実施した。

F委員 : 大変良いことだと思う。

本区の町工場には様々な業種があると思うが、企業の区分けと支援の体系が見えてこない。企業の業種や規模だけでなく特殊性等についても区分けをはっきりさせて、そこにどのような支援メニューがあるのかということが見えればわかりやすいが、そうではないので、結論も出しづらい。

B委員 : 同じ中小企業であっても、特殊性のある技術を有している企業と、大手企業の下請けのみを行っている企業とだと、支援の仕方も変わってくると思う。個人的な意見としては、企業は補助金を出すと駄目になると思う。補助をするということは、力のない企業を残すことになり、競争力が失われる。

F委員 : 区民としては、しっかりと区分けがされた中に、妥当な金額が投入されていれば問題ないと思う。

B委員 : 福祉の事業と異なり、費用を投入した効果が出ていないなら、必要のない事務事業だということである。期間が短くて成果が出ていないとはいっても、実際に成立した商談もあるわけだから、全く把

握できないわけではないと思う。

A委員 : 葛飾区ブースの出展場所が良くないと思う。大手企業からすると裏手にあたる位置のため、来場者は大手企業の方に流れてしまうのではないか。

B委員 : こういった展示会には表も裏もなく、来場者は目的意識を持っているため、それぞれの目的に基づいたブースを訪れるものである。

小松原会長 : 出展場所は、分野ごとに分類されているようである。

B委員 : 来場者の目的意識の違いもあることから、2つの事業の統合には反対である。どちらかに力を入れるということであれば、「産業見本市開催事業」に力を入れ、本事務事業については独自出展を促していくという形にすればいいと思う。

小松原会長 : 「見本市出展費等経費助成」を活用して本事務事業や「産業見本市開催事業」に出展しているということはあるのか。

商工振興課 : 二重助成は行っていない。

小松原会長 : 活動指標の募集回数が2回というのはどういった意味か。

商工振興課 : パワフルかつしかでの広報と、産業団体を通しての周知、合わせて2回ということである。

小松原会長 : 本区の他には「公社」や「財団」という名称で出展している自治体もあるが、どういったことか。

商工振興課 : いわゆる第3セクターであり、行政が直接事業を実施するよりも小回りが利きやすい。

小松原会長 : 本区には無いのか。

商工振興課 : 以前は存在していたが、現在は無い。

A委員 : 本区では産業フェアも実施しているため、そちらを伸ばしていった方が良いのではないか。

本事務事業の実施会場は面積も広く、全てのブースを回るのも困難であるため、多くの人々が葛飾区のブースを訪れることができない。

商工振興課 : 産業フェアは区民への産業の紹介であったり、小中学生に対する産業教育であったりを目的に実施している。それに対し本事務事業はビジネスに特化した事業であり、目的が異なっている。

C委員 : 伝統産業の支援も商工振興課で行っているのか。

商工振興課 : 行っている。

E委員 : 誤解があるようだが、本事務事業のような大きな会場で行われる展示会において、会場をすべて回るような来場者はいないと思う。また、大手企業のみを訪れるという来場者も多くなく、商談をするとなれば、業種や技術に応じて目的別のエリアやブースを訪れる来

場者がほとんどである。

B委員 : 各企業に入場券の割り当てはあるのか。

商工振興課 : 招待券を各企業から 50 枚ずつ配布してもらっている。

B委員 : 企業のみが配布しているのか。

商工振興課 : 区や商工会議所などからも配布を行っている。

C委員 : どの企業が招待した企業が来場したのかは把握できるのか。

商工振興課 : 主催者は把握しているが、出展者には知らされない。

F委員 : 商工振興課で行っている事業体系がわかる表は無いのか。

商工振興課 : 重点的に行っている事業については、葛飾区基本計画における前期実施計画の中で紹介している。しかし、本事務事業についてはそこに掲載されていない。

D委員 : もし、本事務事業を廃止して類似事業へと統合していくという検討をする際に、体系がわからなければ類似事業に本事務事業の役割を持たせられるかどうかなどの判断がしにくい。

F委員 : 所管課は事業を統合したいと考えているのか。

商工振興課 : 似ているように見えるが、目的が異なっているため、統合することには否定的である。

F委員 : そうであれば、事業の分類表は本来あるべきである。

C委員 : 感覚だけで判断を迫られており、数字がほとんど提供されていない。

B委員 : 客観的に本事務事業だけを評価すれば、改善の必要性をあまり感じない。共同出展への参加企業数が目標値を超えるほど増えていることから、本事務事業は成熟していると感じる。出展はしたいが、そのレベルに達しない企業のためだとすれば、「産業見本市開催事業」も必要である。しかし、費用対効果が検証されていなければ、目的が達成されているであろう、という予想しかできない。

F委員 : 費用対効果は把握しているのか。

商工振興課 : 先ほど話にあった納税額については、部署をまたがったの情報提供はできないため、把握していない。

B委員 : 行政評価委員会として知る権利はあるのではないか。

小松原会長 : 企業が、所管課の考えているステップをきちんと踏んでいれば、事業の成果が出ていると言える。そうではなく、同じ企業が同じ事業を利用し続けているとすれば、次のステップに進むべきであり、事業の成果としては出ていないということになるのではないか。アンケートの意見欄に記載されている「出展企業数」は「ちょうど良い」が多いにもかかわらず「1社あたりの広さ」は「狭い」が多

いのはどういうことか。

商工振興課：企業に聞いたところでは、出展する企業の集合体として、まとまりやすさはちょうど良いということだが、1社あたりの出展スペースが狭いと感じているということである。これについては、区が借りているスペースを広げれば解決できる問題である。

D委員：「産業見本市開催事業」は区の主催事業であるのに、区外企業が出展しているのはどういった理由があるのか。

商工振興課：事業の目的としては、販売経路拡大のほかに、企業間のネットワークづくりが挙げられる。周辺自治体の企業にも同業種が多いため、交流をすることで様々な形の相乗効果が期待できるためである。

B委員：区の、採用2年目の職員を本事務事業に研修として派遣することだが、何人が参加しているのか。本事務事業の人件費には計上されているのか。

商工振興課：約60人である。人件費には計上されていない。

B委員：本来は入れるべきではないか。

事務局：職員の研修は、人材育成課で一括して予算計上も含めて行っている。本事務事業のほかに、花いっぱいの事務事業に参加して住民と協働して花植えを行ったり、体力測定会に参加したりと、協働研修の一環として参加しているものである。

F委員：「今後の方向性」欄に記載してある「2つの事業を充実し、本事業をシフトしていく」とあるが、シフトとはどういう意味か。

商工振興課：本事務事業を廃止し、類似する2つの事業に統合していくという意味である。所管課としては事業ごとに棲み分けをし、段階を踏んで企業に利用してもらいたいという考えがあるが、事業の効率化を図る方法としてそういった考え方もあるということである。

B委員：もし、本事務事業を廃止した場合には、現在の出展場所は確保しないということか。

商工振興課：そのとおりである。本区の出展場所は競争率が高いため、すぐに埋まってしまうと考える。

3 その他

事務局より事務連絡

4 閉会